

世の中で話題になっているニュース等について知り、考えるためのヒントを得られるような資料情報をご紹介します。

新しい働き方

最新の新聞記事から

「都会で暮らし地方で副業 コロナ禍で注目、新しい働き方」(産経新聞 朝刊 p.12 2020年10月14日)

記事によると、「政府が働き方改革で副業を推進するほか、コロナ禍以降、在宅勤務やテレワークが普及」した影響で、都市部で暮らしながら地方で副業をする「ふるさと副業」という新しい働き方に注目が集まっています。

2020年4月に新型コロナウイルスの感染拡大防止対策の一環としてテレワークや在宅勤務が実施されたことは記憶に新しいところです。2019年4月から、多様で柔軟な働き方を選択するために、その環境を整備する目的で働き方改革関連法が順次施行されていましたが、[「新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」の実践例」](#)では、新しい働き方としてテレワークやローテーション勤務、時差通勤などもあげられています。記事のように、時間や場所にとらわれない働き方も注目されている中で、今後私たちにはどのような働き方があるのか、一緒に考えてみませんか。

書名	出版情報	
「働き方改革法」の実務 改訂版	川嶋英明著 日本法令 2019 中央：36614/170/19 	
政府の働き方改革であげられている施策に関連する法改正事項や、既存の法制度を解説。 p72-85「労働時間 フレックスタイム制」に概要や労使協定記載例が、 p255-258「テレワーク」に導入の流れやセキュリティ上注意する事項、「テレワーク勤務規程例」などが掲載されている。		
中小企業のための働き方改革後の就業規則と労使協定	太田恒久編 税務研究会出版局 2019 中央：33644/32 	
中小企業が働き方改革に基づいた労務管理を行うための実務について、Q&A形式でわかりやすく解説している。法改正をふまえた就業規則の具体的な見直し例も掲載されている。		
テレワーク大全	日経 BP 総合研究所イノベーション ICT ラボ著 日経 BP 2020 中央：3364/265 	
緊急事態宣言後のテレワーク利用の実態調査結果を掲載し、テレワーク導入の注意点、作業効率を上げるポイントなどを解説している。テレワークを取り入れている企業の実例や、ビジネスチャットを駆使した業務改革の進め方なども紹介されている。		
テレワーク導入・運用の教科書	日本テレワーク協会編 日本法令 2018 中央：3364/247 	
テレワークのメリットや導入の方法について、日本テレワーク協会のガイドラインに基づいて解説。実際にテレワークを導入する際の手順、制度やルールの構築、ICT環境やテレワーク時の執務環境について、具体的な事例を紹介している。		

テレワーク総点検 コロナで広がる働き方格差	『週刊東洋経済』(No. 6926 2020年6月6日号) p30-69 中央 雑誌
p34-39「広がるテレワーク格差」では、10業界のテレワーク対応状況を解説している。他にも残業時間や人事評価などの問題を取り上げた p46-53「テレワークの落とし穴」、個人やチームでの新しい取り組みや、テレワークでの便利グッズを紹介している p54-69「在宅勤務でここまでやる」などの記事が参考になる。	
ルポ 実録 各社のテレワーク最前線 従業員を「シェア」して雇用を守る	『AERA』(33巻29号 No. 1805 2020年6月22日号) p10-20 西部 雑誌
メルカリ、楽天、アース製薬での3ヶ月間の取り組みを紹介し、原則テレワークが導入された時期から、一部の人のみのテレワークへ移行するまで課題について述べている。p17-19「従業員シェアで働く」では、休業状態にある企業の従業員を、宅配やオンライン系のお業種に出向させて雇用を維持する仕組みを紹介。p20「『出勤オフ』型が主流に」では、派遣社員が、派遣先での勤務と在宅ワークでの勤務を組み合わせた働き方をする「出勤オフ」型派遣を提唱している。	
地域創生、働き方改革の切り札となるか ワーケーション、その可能性	『Housing Tribune』(No. 21 Vol. 609 2020年11月) p6-26 中央 雑誌
休暇(バケーション)に仕事(ワーク)を持ち込み、休暇的な環境で仕事をする「ワーケーション」について、自治体や行政、企業での取り組み事例を紹介している。	
オフィス環境と制度の改善を連動し、ワークスタイル変革を実現——株式会社 クレディセゾン	『ビジネス・レーバー・トレンド』(No. 540 2020年10月号) p20-23 中央 雑誌 https://www.jil.go.jp/kokunai/blt/backnumber/20/10/index.html Web情報
職場環境改善の好事例を紹介するシリーズで、文書管理システムを導入し、データ化した資料をクラウドに保存することでオフィスのペーパーレス化を推進、固定席を廃止して1人専用の「集中ブース」やコミュニケーションスペースを新設した事例を紹介している。	
オフィス・ニューノーマル	『日経アーキテクチュア』(No. 1172 2020年7月23日号) p26-51 西部 雑誌
テレワークの浸透でオフィスの撤廃や縮小も相次ぐ中、新しいオフィスのあり方を提案している。特集の中で、距離の見える化、執務室や会議室で対面を避ける工夫や、密集警告や抗ウイルス化など、オフィスの感染リスクを抑える技術等を紹介している。	
テレワーク総合情報サイト	総務省 https://telework.soumu.go.jp/ Web情報
総務省の総合情報サイト。テレワーク導入の相談受付、導入に当たっての支援の案内、テレワークのセキュリティガイドライン、テレワークを推進している地方の企業、自治体の情報等を見ることができる。	
働き方改革特設サイト	厚生労働省 https://www.mhlw.go.jp/hatarakikata/ Web情報
働き方改革に関連する制度の説明や、導入のガイドライン、導入するにあたっての助成金の案内や無料相談案内などが掲載されている。	

(インターネットの最終確認日: 2020年11月23日)

作成: 千葉県立中央図書館